

東ドイツ・社会主義統一党の成立について

——研究史に関する覚書——

近藤潤三

1 東ドイツ社会主義への視点

東ドイツに君臨した社会主義統一党（SED）が消滅して久しい。一九九〇年のドイツ統一に伴い国家としての東ドイツすなわちドイツ民主共和国（DDR）が消え去り、今では過去の薄明のなかに沈みつづけるから、この政党についても関心が希薄になるのは当然のことであろう。けれども、ドイツについては同じ敗戦国であるわが国と対比する形で分断を刻印された戦後史の軌跡を考へることは依然として意義がある。その場合、政治面では西ドイツにおけるボン民主主義の成立と並んで、ナチスに続いた東ドイツでの第二の独裁の形成が重要になる。これに関し、現代ドイツの代表的歴史家であるJ・コツカは、市民社会の成熟を問う視点から、ナチ独裁と対比しつつこう述べている。「ナチの独裁は、市民層の重要な諸部分の助けを得て権力の座に就いた。ひとたび権力を握るや、それは、市民層のさらなる衰退と一体性の解体、そして市民社会の根本的破壊をもたらした。ドイツの第二の独裁、東部における国家社会主義的なドイツ民主共和国（DDR）は、市民層の助けなし

に権力を獲得した。四〇年に及ぶ存続の期間中、それは、領土内の市民層をほとんど皆無に近いほど減少させ、同時にほとんどの点で市民社会を破壊した^①。市民層と市民社会に着眼したこの指摘は、ナチ独裁との比較に重心があるが、それにとどまらず、ドイツ分断を意味したDDRの成立とそれを崩壊させた革命の理解にも関わる重要な論点を提起している含蓄に富んでいるといえよう。

また他面では、このような独裁を生んだ変革が「人民民主主義革命」や「反ファシズム民主主義革命」と呼ばれてきたことを考慮するならば、占領権力を後盾にして上から遂行されたその変革の性格に関しても一考することが求められる。DDRは東側世界に属す社会主義国家だっただけでなく、経済的実績の面からその優等生と見做され、社会主義の成例として評価されてきた。ドイツ統一後に明るみに出た事態に照らすと、その評価が過大だったことは今日では明白だとしても、立ち遅れの主因が敗戦後の過酷な賠償や天然資源の乏しさなどよりは社会主義という名の計画経済にあったことを考えれば^②、その社会主義がいかなる革命によっていつ成立したのか、そして革命の主体はどこに求められるのか

が問われなくてはならない。その場合、革命の推進力として浮上してく
るのが、占領国ソ連と並んで独裁政党として君臨した社会主義統一党以
外にないことは多言を要しないであろう。

このような観点を踏まえるなら、DDRにおける第二の独裁だけで
なく、社会主義の問題を考える上でも、その中心に位置した社会主義統
一党について考察することが不可欠になる。西ドイツでは戦後復興を経
て達成した経済の繁栄と民主主義の安定に着目し、自負を込めてボン共
和国のサクセス・ストーリーが語られてきたが、その場合、敗戦から成
功に至る道があたかも一直線であるかのように考えられることが多かつ
た。これをドイツ現代史の神話と呼ぶなら、東ドイツにも神話が存在し
た。それは、西側から見れば、独裁と社会主義が戦後への出発時から決
定づけられていたとする失敗のストーリーであり、東の支配者の立場か
らは、帝国主義の西ドイツと違って反ファシズムを原点とし、その勝利
の延長線上で共産圏の優等生に上り詰めたというもう一つのサクセス・
ストーリーである。⁴これらのストーリーはどれも直線的な理解を特徴と
しているが、東ドイツの瓦解とともにそのサクセス・ストーリーが崩れ
た後でも、東西各々の成功と失敗という一对の神話は単純明快なために
想像以上に社会に広く根を張っている。そうした現実を踏まえれば、社
会主義統一党の軌跡を検討することにより、失敗というステレオタイプ
化した見方を超えた東ドイツの実像に迫る手掛かりが得られるはずであ
る。

2 焦点としての社会主義統一党成立史

東ドイツに関しては、これまでで夥しい研究がドイツでは蓄積され

ている。またドイツ統一に伴って消滅してからも優れた通史が世に送ら
れている。代表的なものには碩学の風格のあるH・ウェーバーのものど
並び、D・シュターリッツ、U・メラートの著書が存在する。一方、
東ドイツ消滅後に主要なテーマを絞ったハンドブックが世に送ら
れている。一九九三年に公刊されたM・プロシャートとウェーバーの共
編になる『ソ連占領地区ハンドブック (SBZ-Handbuch)』、二〇〇二年
のG・R・シュテファンなどの『DDRの政党と組織 (Die Parteien und
Organisationen der DDR)』、H・メラールなどが二〇〇九年に編んだ『ソ
連軍政部ハンドブック (SMAD-Handbuch)』の三冊である。

同じことは支配の中核だった社会主義統一党にも当てはまる。従
来、西ドイツ側ではウェーバーの率いるマンハイム大学のグループが中
心になって精力的に研究を進め、その中からW・ミュラーなどに代表
される手堅い成果がもたらされた。そうした着実な努力の積み重ねの
上に集大成として結実したのが、一九九七年に出版されたA・ヘアプ
ストたちの大部なハンドブック『社会主義統一党 (Die SED: Geschichte,
Organisation, Politik)』である。これには近年、二つの著作が加わった。
一つは、同党の誕生から消滅に至る通史であるA・マリーヒャとP・
J・ヴァインタースの共著『社会主義統一党 あるドイツの政党の歴史
(Die SED: Geschichte einer deutschen Partei)』である。もう一つは、東ド
イツに監視網を張り巡らした国家保安省(通称シュタージ)の研究で著
名なJ・ギーゼケとH・ヴェントカーが二〇一一年に共編著として送り
出した『社会主義統一党の歴史 (Geschichte der SED)』である。

二〇〇九年に公刊された前者の書のなかでマリーヒャたちは、同党
の初期の局面を一九四五・四六年の「社会主義統一党の設立」の時期と
一九四七年から一九五二年までの「ソ連を模範とする政党への社会主義

統一党の転換」の時期に分けて論じている。⁵ここで一九五二年が主要な画期とされているのは、この年に社会主義的多党制という名の一元独裁体制が完成したと捉えているからであり、その点で著名なDDR史研究者の一人であるシュターリッツなどが見方が一致している。⁶

一方、DDR研究の第一人者と目されるウエーバーは、マリーヒヤたちが第一の時期とした社会主義統一党の創設までを四つの段階に区分して描いている。⁷また、これに関してマリーヒヤはウエーバーとは違う形で四段階に分けている。⁸ここでは詳細は省略するが、この問題については筆者自身は両者とは異なる形でやはり四つに区切ることができると考えている。第一の時期にはそうした相違が残るものの、他方では次の点も確認しておく必要がある。マリーヒヤたちがいうように、社会主義統一党が他の政党や社会団体に同党の指導権を認めさせて衛星化する点によりDDRの独裁政党として完成するのは一九五二年であり、広い意味で同党の成立をいうときには一九四五年から一九五二年までの時期を考へるべきことである。同党はこの時点までに民主集中制と鉄の規律を特徴とするスターリン主義的政党に変容し、同時にマルクスレーニン主義を奉じる事実上の共産党としてDDRにおける指導的地位を確立したのであった。その意味では、社会主義統一党の成立について語るとき、同党の創設までの第一期とDDRを支配する独裁政党になる第二期に区分できることに注意を要する。ドイツ東部を占領したソ連の強力な支援があったにしても、敗戦直後から社会主義統一党が存在していたわけではないし、それが歴史の舞台上で登場した時点ではいまだ独裁的権力を有する政党でも実質的な共産党でもなかったのである。

この点をもう少し敷衍しておこう。

従来、社会主義統一党は一般に共産党と同一視され、スターリン主

義的政党の代表例と見做されてきた。西側での同党研究の嚆矢となったC・シュテルン『あるボルシェビキ党の肖像』（一九五七年）は、書名自体がそうした見方を物語っている。社会主義統一党がドイツの第二の独裁の担い手だったことを考えれば、この見方は重要であり、間違っているとはいえない。「傀儡政党や大衆組織を伴った社会主義統一党が、国家を支配し、公式のイデオロギーの守り手、明確な代表者、正統・異端・異教の決定者になっていた」というM・フルブルックの明快な説明は、その一例といつてよいであろう。けれども、入念に検討してみると、やはりこうした見方は正確とはいいたくない。なぜなら、米ソの対立により冷戦的状况が濃厚になる中で、発足したばかりの社会主義統一党は「新しい型の党」に変貌していくのであり、成立時点ではいまだ「ソ連を模範とする政党」ではなかったからである。この点に関しては、「新設された社会主義統一党は在来の共産主義政党とは本質的に違っていた」というS・クロイツベルガーの指摘が傾聴に値する。⁹

それと同時に見過ごせないのは、社会主義統一党がスターリン主義化していくプロセスは、キリスト教民主同盟など他の政党が自立性を喪失し、衛星政党に変質していく過程だった事実である。独裁体制の構築は、社会民主党の消滅を意味した社会主義統一党の設立、同党のスターリン主義化、同党内部の粛清と他の政党の衛星政党化という三つのステップを経て進められた。¹⁰その面からみるなら、社会主義統一党の創設は「第二の独裁」形成の主要な里程標だとしても、終点ではなくて途上の中間点だったといつてよい。また社会主義の建設が公式に掲げられた一九五二年がシュターリッツのいう「人民民主主義の完成」の年であり、同時にズックートが指摘する他の政党の「自立性の終焉」の年でもあることを踏まえるなら、¹¹ほぼこの時点で「社会主義的多党制」の美名

で蔽われた独裁体制が出来上がったと捉えることができよう。

政党システムの平面でのそうした衛星化を柱にし、この独裁体制は、主要な社会団体が社会主義統一党に系列化され、伝導ベルトに変質したことによって補強されていた。例えばナチによって押しつぶされた労働運動の諸潮流を統一して一九四六年に自由労働総同盟(FDGB)が設立されたが、一九五〇年までにこの組織は「社会主義統一党の社会政策面と経済政策面の指示の梃子」に変貌し、同年の第三回大会で社会主義統一党の指導的役割を規約で公式に承認したのであった。¹³⁾ 青少年についても同様だった。敗戦によりヒトラー・ユーゲントが解体された後に多様な傾向の青少年団体が生まれ、それらを束ねる形で一九四六年には自由ドイツ青年団(FDJ)が結成された。委員長の座には共産党の若手ホープだったE・ホーネッカーが就いたものの当初は寄り合い所帯という性格を拭えなかったが、一九五〇年になると自由ドイツ青年団も社会主義統一党の指導的役割を承認するに至ったのである。¹⁴⁾ 無論、他党の衛星化や社会団体の系列化によって独裁体制が構築されたといっても、一九五三年に建設労働者の抗議ストを発端にして大規模な反乱が起こったように、そのことは独裁体制が安定したことまで意味しない。また、農業の集団化や手工業の協同組合化に対する抵抗が強く、多数の市民が西ドイツに逃亡したことは、この独裁体制の社会的基盤が脆弱で、正統性が大幅に欠落していたことを示していた。周知のように、この問題は一九九〇年に東ドイツが消滅するまで解消されず、正統性の欠如を穴埋めするために経済的合理性を無視した手厚い社会政策が実施されることにつながった。一九八〇年代に東ドイツの国家財政が逼迫し、経済的に破綻寸前にまで追い込まれた主因はそこにあった。いずれにせよ、社会主義統一党が「市民層の助けなしに権力を獲得する」途上では様々

な政治勢力が押しつぶされていったが、そうした「第二の独裁」形成のプロセスをさしあたり上記の四つの段階に区分して検討し、何が生まれ何が決まっていたのかを解明することが主要な課題として残されているといわねばならないのである。

3 政治的文脈

論点を以上のように絞り込んだ上でこれまでの社会主義統一党の研究史を振り返ると、しばしば熱い論戦が演じられてきたことが目を引く。特に活発な議論が繰り広げられたのは、社会主義統一党の設立五〇周年に当たる一九九六年前後であり、そのことは論戦の当事者の一人であるR・バートシユテュープナーも確認している。¹⁵⁾ 実際、そのころに多くの文献が公刊され、新聞などにも論説が公表された。その理由を考えていくと、二つの背景があるのに思い当たる。

第一の背景は、当時の政治的コンテキストである。

一九九五年の著作でF・ライナートは「DDRの歴史はその前史とともに公共の場での政治的論争の恰好の対象になっている」と指摘しているが、そのことはとりわけ社会主義統一党に当てはまる。というのは、ソ連占領地区に設立された社会民主党が一九四六年四月に共産党と合体することによって社会主義統一党が創設された事情があるからである。そのため、共産党に対する社会民主党の積極的な協力があったのか、それともG・ダーレンドルフが命名した「強制合同」によって合体を無理強いされたのかという問題が、社会民主党の基本的スタンスとも関わって、一部で長く関心を集めてきた。そこには反共主義を国是とした西ドイツで社会民主党が共産主義と妥協するのか、それとも断固とし

て戦うのかという冷戦期に特有の基本姿勢を問う文脈が存在したのである。例えば一九八七年に西ドイツの社会民主党は社会主義統一党との共同文書を発表した¹⁷が、それが話題になったのもそうした文脈においてだった。

一九九〇年のドイツ統一後に社会主義統一党の成立が焦点に据えられたのは、その延長線上のことだった。社会主義統一党は統一の激動を生き延びて後継政党である民主社会党（PDS）に変わったが、社会主義統一党への社共両党の合体問題は、民主社会党との協力が許されるのか否か、民主社会党といわゆる赤々連立を組むことは新たな局面で体裁を塗り替えた社会主義統一党の再現なのかという問題と重ね合わされたのである。「強制合同」であれば社会民主党はいわば被害者であり、共産主義の嫌疑を払いのけることができる。他方、積極的合同の場合には、容共的姿勢が社会民主党伝来のものとされかねない。「強制合同」だったか否かの問題は、こうして赤々連立の是非という争点と絡められ、社会民主党の弱点を衝く反共主義的キャンペーンを典型として改めて脚光を浴びることになった。合同五〇周年の一九九六年に社会民主党の歴史委員会が『強制合同とその帰結』という文書を作成し、例えば副党首W・ティールゼの「欺瞞、強制、抑圧」と題した、最大級の表現で合同を告発する論説が収載されている¹⁸のは、このような背景が存在していた。他方、民主社会党では歴史委員会の声明が一九九五年一月一日の広報誌に公表されたが、強制の有無やソ連が果たした役割に殆ど触れないまま基本的に自発的な合同だったと説明され、合同の正当性が前面に押し出されたのも、同じ背景からだった¹⁹。因みに、抜粋とされているものの声明の大半が一九九六年一月一日付『フランクフルター・ルントschau』紙に転載され、さらに二週間後の一月二四日付同紙

には合同に関するウェーバーとマリーヒャの二つの論説が掲載された。こうした例からも窺えるように、とりわけ五〇周年にあたる一九九六年にはジャーナリズムで合同問題が度々話題とされたことも付け加えておこう。

東ドイツが消滅してまだ日が浅い一九九〇年代には以上のような政治的文脈で社会主義統一党の成立が議論的にされた。社会民主党の側からすれば、この議論は政治的意図に発する中傷もしくは悪意に満ちたデマと映ったことであろう。けれども、問題はそれほど単純ではなかった。例えば東ドイツ地域の社会民主党幹部の一人は二〇一〇年に行った報告で、ブランデンブルク州を除くと党員数が少なく選挙でも得票が低迷するなど党勢が振るわない実情に触れ、その遠因を「東部では社会民主党が戦後の歴史の中の独特な意義喪失を経験しなければならなかった」ことに求めている。同時に彼は、これを背景として党内に次のような期待があったことも明言している。「多年にわたって我々のうちの多くの者は、党勢不振という状況に関し、社会民主党と民主社会党がいつの日にか合同する可能性で自分を慰めてきた。左翼の分裂が一九三〇年代にドイツの上に巨大な苦難をもたらしたのだから、九〇年前に失われた左翼の統一が再び創出されるべきだというのである²⁰」。この証言は東ドイツ地域における社会民主党の内情を率直に伝えていて貴重だが、そこから読み取れるように、東部ドイツでは合同にまでは達しなくても、社会民主党と民主社会党の協力は決して架空の問題ではなかったのである。

ところで、二〇〇〇年代になると別の形で問題が蒸し返された。その契機になったのは、二〇〇七年にドイツの政治地図に新たな政党が加わったことだった。左翼党がそれである。二〇〇五年の連邦議会選挙

の際、民主社会党と「労働と社会的公正のための選挙オルタナティブ」(WASG)が選挙協力を行ったが、この選挙でキリスト教民主同盟(CDU)・社会同盟(CSU)と社会民主党の大連立によるメルケル政権がスタートしたのを背景にして、これと対抗する形で両者が合同した結果、左翼党が設立されたのである。²¹⁾

上述のように、民主社会党は東ドイツの独裁政党だった社会主義統一党がドイツ統一によって支配の座から滑り落ちた後、面目を一新して再出発した後継政党である。また、社会主義統一党がマルクスレーニン主義を土台とする共産主義政党だったので、実質的には共産党を母体に行っているともいえる。一方、「労働と社会的公正のための選挙オルタナティブ」の中心になったのは、ハルツ改革による社会国家の縮小に反対する社会民主党の脱党グループであり、自分たちこそが本当の社会民主主義の担い手だと主張していた事実には照らすと、キリスト教民主同盟・社会同盟と大連立を組んだ社会民主党とは異なるもう一つの社会民主党と呼ぶことも不可能ではない。²²⁾ このように系譜を辿れば、左翼党は、共産党と社会民主党とが合同した新党だと捉えることもあながち的外れではない。この見方は、新党設立に伴い民主社会党出身のビスキエと並んで共同代表に就任したラフォンテーヌが一九九五年から一九九九年まで社会民主党の党首を務めた著名な政治家であることを想起するなら、一段と真実味が増す。このように社会主義統一党と左翼党の類似点は決して小さくなく、民主社会党を介して両者がつながっているという連続面と併せて注目に値する。だからこそ州レベルであっても、左翼党の協力を得て社会民主党が二〇〇八年にヘッセン州で政権づくりを試みた時、同党の内外から激しい反対が巻き起こり、それを容認した党首ベックの辞任に発展するなど党全体に深刻な亀裂が生じたのであった。²³⁾

民主社会党であれ左翼党であれ、ドイツではこのように社会主義統一党とのつながりが重視され、政治的論議の中で過剰ともいえるほどの点に関心が向けられてきた。社会主義統一党の後継として出発した民主社会党がDDRの独裁と絶縁し、民主集中制を否定して党内も含め民主主義を重んじる姿勢を明確にしているにもかかわらず、執拗に連続面が強調されてきたことには政治的困惑が働いていたが、それだけではなく、両党が社会主義統一党から多くの党員を引き継いでいることが背景にあるのも見逃せない。両党の党員の平均年齢が他党に比べても突出して高いのはそのことを証明しており、党員レベルで濃厚な連続性が存在するために、たとえ綱領的文書で民主主義への告白を表明しても、社会主義統一党と重ねあわされて不信の眼差しで見られる結果になっているといえよう。²⁴⁾

こうしてドイツでは民主社会党はもとより、左翼党についても社会主義統一党に引き寄せて捉える傾向が強いといえるが、それとは反対に近年の日本では切り離して左翼党を論じるアプローチが見出されるようになってきている。もつとも、緑の党を除くと現代ドイツの政党に焦点を合わせた研究は寥々たる状態であり、左翼党に関してもこのことは当てはまる。とはいえ、小野一(『現代ドイツ政党政治の変容』二〇一二年)、木戸衛一(『ドイツ左翼党の挑戦』二〇一三年)、星乃治彦(『台頭するドイツ左翼』二〇一四年)など数は乏しくても左翼党を鳥瞰した文献で社会主義統一党に僅かしか論及されていないのは、やはり見過ごせない問題といわねばならない。民主社会党の時期を含め左翼党が東部ドイツ地域を主要な地盤にしていることや、社会主義統一党以来の高齢になった党員とそのネットワークを土台にしてきたことを考えれば、社会主義統一党との関係を等閑に付すことはできないし、それを欠落すればドイツ

ツとは逆の一面性に陥らざるをえない。ドイツでは過去の克服は依然として課題として残されているが、統一から間もなく連邦議会に社会主義統一党の独裁を解明する調査委員会が設置され、二〇一三年にも『社会主義統一党の独裁解明の現状に関する連邦政府報告書』²⁶⁾が公表されたことが示す通り、DDRの「第二の独裁」は克服されるべき過去に含まれている。そしてこの問題が民主社会党ないし左翼党との協力拒否の根因になってきたことを考慮するなら、社会主義統一党を射程に入れたアプローチが必須になると思われるのである。

4 学術的文脈

ところで、政治面と並んで指摘すべきもう一つの背景は、学術的な文脈である。

ドイツが東西に分裂していた一九九〇年までDDRに関する研究は、社会主義統一党に関するそれを含め、一次史料に基づいて行うことは困難だった。それらはDDRに存在したものの、独裁体制の管理下に置かれていたために容易に手にすることができなかったからである。もちろん、DDRでも自国のことに関する著作が存在した。けれども、社会主義統一党指導部は、「歴史学はその全作業において、常に現在の闘争の政治的要請によつて導かれ、したがって党の諸決定に基づかなければならない」と公然と要求していた。このため、その多くは党ないし政府公認の著作かそれに類したものとなり、プロバガンダの一環ではあつても、学術的な信頼性が欠如していたのである。この点についてウェーバーはこう記している。DDRでは「歴史像は重要な正当化手段として社会主義統一党に仕えた。DDRにおける現代史叙述は、大きな資料

群に支えられていたにもかかわらず、政治的な負託に応えた。それは、『党はつねに正しい』という社会主義統一党のイデオロギーの核心テーゼを歴史的に確認しなくてはならなかったのである²⁷⁾。こうした根本的制約を抱えたDDRでの研究が学問的体裁を纏つて流通しえたのは、学術的な検証が不可能という政治的条件に依存していたからだった。他面、ドイツ統一に伴つて史料へのアクセスの道が開かれた途端にそれらのほとんどが紙くず同然と化してしまったのも同じ理由からだつた。実際、「西側の歴史的DDR研究は、史料の不足の問題にもかかわらず、社会主義統一党の歴史家による虚偽や歪曲に抗してDDRの本当の生成過程を描くのに成功した」といえるし、「膨大な刊行物を検証してみると、西ドイツの歴史的DDR研究の専門性と高水準が証明される」というウェーバーの言葉は、決して自画自賛などではなく、概ね真実を言い当てていると考えてよい。DDR消滅後の今日ではDDR研究は著しく分化し、メーラート、シュタイナー、コヴァルチュクなど多くのDDR専門家が活躍しているが、ウェーバーのほかにミュラーやシュターリツツなどのドイツ統一以前のDDR研究が現在も価値を失っていないことがそのことなよりの証明といえよう。

ここで視線をわが国に転じると、低調さは否定できないにせよ、日本においてもDDRに一定の関心が向けられ、研究書も出版された。その大半は今日では忘れ去られてしまったが、主な著作を挙げれば、上林貞治郎『ドイツ社会主義の成立過程』(一九六九年)、石川浩『戦後東ドイツ革命の研究』(一九七二年)、近江谷左馬之介『ドイツ革命と統一戦線』(一九七五年)、上杉重二郎『東ドイツの建設』(一九七八年)、仲井斌『もうひとつのドイツ』(一九八三年)がある。けれども、仲井の著書を除くと、これらには二つの共通項がある。一つは、どれもDDRの

公認の出版物に依拠し、そこに打ち出された解釈を反復していることである。もう一つは、西ドイツで積み重ねられた研究の蓄積を無視していることである。これらの点で、「現実の社会主義に関する論議は、なによりもまず現実の社会主義の実態認識から出発すべきである」とされながらも、その戒めの言葉が守られたとは言い難い。また、マルクス主義の立場からDDRを美化して描く政治的傾向が濃厚であり、実践的立場をそのまま研究に持ち込む姿勢に加え、資料面、接近方法の面でも学術的な批判に耐えられないといわざるをえない。その一端は石川の文章に滲み出ている。「第二次世界大戦後に、東ドイツの労働者階級が、日本と同様に最高度に発達した資本主義国ドイツで、……たとえその一部ではあれ、人民民主主義革命を勝利させて、恐慌と戦争、貧困と退廃の根元を絶つとともに、中央ヨーロッパに強固な平和と社会進歩の堡壘を築いた闘争経験は、日本労働者階級の民族的・社会的解放闘争にとって注目すべき他山の石である」^③。

学術書の体裁をとりつつも、このようにあからさまに党派性を持ち込んだ結果、著しい視野狭窄が起こったのは当然だった。革命によって成立したはずの社会主義が市民運動の高波に発する新たな革命によって崩壊したことを全く説明できなかったのは、その帰結にほかならない。実践的立場を優先して事実を軽視したために、「現実中存在する社会主義」のなかに崩壊につながる矛盾が内包されていることが見えなくなったのである。ドイツ国内と同じく、ドイツ統一後にわが国でもシュタージを中心にDDRの暗黒面を暴く桑原草子（『シュタージの犯罪』中央公論社、一九九三年）、西尾幹二（『全体主義の呪い』新潮社、一九九三年）、東中野修道（『東ドイツ社会主義体制の研究』南窓社、一九九八年）、アナ・ファンダー（伊達淳訳『監視国家』白水社、二〇〇五年）

などの著作が刊行されたが、それには抑圧面を無視してきた従来の党派色の濃い著作への反動という一面がある。これには二〇〇六年の製作で、シュタージのおぞましさを描いて数々の受賞に輝いたドナースマルク監督・脚本の映画『善き人のためのソナタ』がわが国でも話題をさらったことも付け加えるべきかもしれない。

いずれにせよ、ドイツはもとよりわが国においても、美化・弁護が基調だったドイツ統一以前のDDR研究の動向に対し、統一以降には断罪・告発に重心をおく潮流が台頭したということができる。ドイツでこれを代表するのは、ベルリン自由大学を拠点にした研究グループを率いているK・シュレーダーであろう。ただ後者の潮流についても、前者とは方向が反対でも視野の狭さに起因する一面性が付きまといているのは否定できない。それは一口でいえば、普通の人々の日常生活が度外視され、あたかも恐怖の中で身を縮めて暮らしていたかのようなイメージを作り出している点に集約されるといってよい。そのことは、DDRを理解する鍵になる社会主義統一党よりも、むしろその「楯と剣」を自称したシュタージに脚光が当てられたことが示している。その意味で、これまでの相反する二つの傾向とそれらの問題点を見据えたいうえで、視界の拡大と史実への密着を基本としたDDR研究の刷新が不可欠になっているのが現段階であり、事実、その方向での研究も送り出されるようになってきている^④。その場合、重要な支えになるのは、統一後のドイツで新たに開示された史料に基づき、DDRに関する堅実な実証的研究が次々に公開され、厚みと広がりが増してきていることであろう。既にそれらがかなりの量に達していることは、DDR研究の状況を整理したR・エッペルマンたちの二〇〇三年の編著『東ドイツ研究の成果と展望』に収録された二千点以上の文献リストから窺うことができる。事

実、DDR研究はこのところ専門研究者ですら見渡せない状態を呈するまでになっているが、他方で、昨今では盛期を通り越して研究の担い手が狭まる兆候が現れているようにも感じられる。いずれにせよ、ドイツ統一以前に比べて活況を呈するようになっていく過程では、当然ながら、実質的な独裁政党だった社会主義統一党にも脚光が当てられ、その性格や役割などに関して議論が交わされることになったのである。

5 研究上の主要論点

消滅してから四半世紀になるDDRと社会主義統一党の研究史には以上で見てきた留意点があり、今後の研究ではそれらを踏まえる必要がある。わが国では社会主義統一党に関する検討は、三〇年前に終わった観がある。その背景には中国の文化大革命終焉やアフガン侵攻にみられるソ連の覇権主義などで社会主義が全般的に輝きを失い、DDRそのものも停滞局面に入ったことがあると思われる。とはいえ、その後もDDR自体については少ないながらも研究が続けられ、ドイツ統一を経て二〇〇〇年代に入ってからその成果として優れた実証的研究が公にされるようになってきている。その若干の例として、斉藤哲（『消費生活と女性』二〇〇七年）、石井聡（『もう一つの経済システム』二〇一〇年）、足立芳宏（『東ドイツ農村の社会史』二〇一一年）などが挙げられよう。これらはいずれも史料に密着した成果であり、貴重な価値があるのは指摘するまでもない。しかし他面で、経済史ないし社会史の領域の業績であるため、支配構造に届く光が弱いことも否定できない。だが、社会主義を標榜したDDRでは政治と経済が一体だったことを踏まえ、その支配構造を解明しようとする場合、独裁政党として国家の中軸に位置した社会

主義統一党の役割を抜きにして正確な像を描くのは不可能といっても過言ではない。そればかりか、足立や石井たちの研究からも浮かび上がるように、DDRでは社会主義の名のもとに市民社会が浸食されて支配が社会の基層に及んだために、経済史や社会史についても独裁政党の大きな存在を視野に入れなければ歴史の展開を語るのは難しい。その意味で、DDRそのものの研究を深めていくだけでなく、立ち消えになった社会主義統一党の研究を再開することには、単に空白を埋めるという以上の意義があると考えられるのである。

その一方で、現時点で改めて確認できるのは、問題含みではあれ、かつて行われた研究が、相反する見方を残したまま停止状態に陥ったことである。例えば近江谷は、「いわゆる『強制合併』でなく、社民党指導部の一貫した統一への誠実な態度が、共産党指導部の牽引的役割とともに、両党の合同を促進した」と述べ³³、上林は、「ドイツ社会民主党の多くの人々は共産党員との共同闘争に賛成していた。共産党のイニシアティブによつて、社会民主党内の反統一派的勢力——米英仏の帝国主義的占領軍によつて支持されていた——の妨害を排して、共産党員と社会民主党員との統一行動が進展した」として、その延長上に社会主義統一党の成立を見ている。同じく上杉も、「多年にわたるドイツ独占資本の圧力と奸計により労働者党が二つに分裂し続けて……きたが、第二次世界戦争の敗北という新局面において、ついにこの対立が克服されて統一された新労働者党が生まれた」と述べる一方で、その成立に関し、「ブルジョア思想家は意識的に合同の意義を歪め、いわゆる『強制合同』、すなわち権力による圧迫のもとに馬鹿な、もしくは臆病な社会民主党員を無理に新党に吸収したのだ、と誹謗したい」のだと断じて、強制合同説を「西側からの宣伝的伝説」にすぎないと痛烈に批判している³⁴。

これと対照的な見解を提示しているのが仲井である。彼によれば、「統一に反対することは、当時、大きな危険を伴った。合同反対の社会民主党員には、ソ連占領軍から直接の圧力がかけられた。多くの社会民主党員がヤミ商売、横領などの汚名を着せられて連行され、各地のソ連指令部の地下室に閉じ込められたり、なかには赤軍に対するスパイ罪でソ連に送られたものもあった」。このように仲井は強い圧迫があったことを強調し、「社会民主党内の反対派の抵抗は、上からの圧力で簡単につぶされてしまい、大半の党員は合併方針に従った」結果、社会主義統一党が結成されたとして、⁽³⁶⁾正反対の見解を示している。佐瀬の見方も仲井と同一線上にある。彼は、西ドイツにおける社会民主党の発展を追跡するなかで東部ドイツに論及しているが、社会主義統一党に関しては、「ソ連軍の圧力下に、また、モスクワ帰りのドイツ共産党幹部の権謀術数をもって実現した強制合同劇⁽³⁷⁾」だったと断定しているのである。

このようにわが国では見方は真つ二つに割れたままになっているが、問題はそれだけで終わらない。強制合同を否定する見解では、社会民主党内の「反統一派勢力」が「米英仏の帝国主義的占領軍によって支持されていた」ことの証明がなく、また彼らが如何にして排除されたのかも説明されていないので、強制合同ではなかったという主張は実は根拠不十分といわねばならない。他方、圧力を重視する仲井や佐瀬の場合には、社会民主党員に加えられた締め付けや抑圧に着目している点で大きく前進しているものの、例えばソ連占領地区の特別収容所の誤認など圧力の把握が正確とは言い難い。⁽³⁸⁾その意味では、根拠が薄弱か不正確な二つの見方がわが国では対峙してきたといわねばならない。

もっとも、この硬直した対立には安野や木戸の研究によって緩和の糸口が与えられたことを付け加えておく必要がある。安野は、ゴードスベ

ルク綱領までの戦後西ドイツの社会民主党史を追跡する中で社会主義統一党の成立過程にも論及し、『強制合同』と一括するよりも、『自発』と『強制』、そして『SPDの内部分裂』の「アマルガムであったと位置づけるべき」だと述べ、木戸は「信念と強制の複合的所産」と呼んでいる。⁽³⁹⁾ドイツ統一後に公表された研究成果を利用していることも手伝い、議論の水準を引き上げている点で、彼らの指摘は重要である。けれども、「自発」や「信念」と「強制」の関係が掘り下げられず、とりわけ強制の実態の検証が不十分なため、言及だけに終わって説得力に欠けているのは否定できない。その意味では、上記の対立は依然として克服されたとはいえない。

他面での対立は社会主義統一党の成立過程に関わるものであって、独裁が確立してから同党の性格については一致した認識がある点にも注意を払うべきであろう。例えば上杉は、社会主義統一党は「思想的にも組織的にも真正正銘の共産党」であり、「社会主義統一党のイデオロギーは革命的マルクス＝レーニン主義である。ドイツ共産党の思想とドイツ社会民主党のそれとの折衷、もしくは混合物ではない」と断言している。一方、仲井は、「社会民主党系の指導者が排除されていく中で、五〇年代の末にはレーニン＝スターリン党に変化し、東ドイツにおける社会民主党の伝統は死滅する。東ドイツの各政党は、……衛星党化され、社会主義統一党＝共産党の独裁的地位が確立される」と書いている。ここに示されている通り、社会主義統一党を実質的な共産党と捉える点では、立場の相違を超えて見方は一致している。無論、このような社会主義統一党による支配の現実に関しては、上杉が支持を与えるのに反し、仲井は強く批判するという政治的立場の対立があるのは指摘するに及ばないであろう。

6 今後の方向

ここまで三〇年以上前のわが国における研究状況をやや詳しく取り上げてみた。あえてそうした理由は、そこに冷戦期に特徴的なドイツにおける対立が反映されていることにある。既述のように、西ドイツではウエーバーを中心とするマンハイム大学のグループがDDR研究をリードしてきたが、「文献としては西ドイツのものを最大限利用した」と記しているように、仲井はその成果に大きく依拠していた。これに対し、上林たちは西ドイツでの研究に注意を払わず、もっぱらDDRの文献を用いて、政府の公式見解を反復していたのであった。つまり、政治面と同様に学術面においても、東西ドイツ間の対立がわが国では一国内で再現される形になっていたといつてよい。対話の糸口のないそうした不毛な対立は、ドイツ統一後の実証研究の蓄積によってもはや過去の領域に押しやられているが、そのことを考えれば、「社会主義統一党設立に関するドイツの歴史叙述の歴史は、政治的変動が現代史家の判断にいかにか強く影響するかの好例である」というズックートの言葉は、ドイツばかりではなくわが国にも的中するであろう。

いずれにせよ、以上で略述した通り、社会主義統一党に関しては研究史の面で重大な問題が残されているのは間違いない。そうした実情を考慮して、同党の成立過程に光を当てるのがとりわけ重要な課題だと筆者は考えている。成立期に重心を置く主たる理由は二つある。一つは、敗戦後のドイツには廢墟のなかに未来への様々な可能性が芽生えたものの、東ドイツ地域では社会主義統一党の成立に伴って重要な選択肢が失われていったことである。別言すれば、萌芽のまま摘み取られ、今日では忘れられてしまった諸々の可能性を掘り起こしてみる必要がある

り、それらがなぜ、いかにして消し去られたかの解明に主眼がおかれるべきだと言い換えてもよい。こうした視座は、「民主主義的な戦後のオルタナティブがなぜ挫折せざるを得なかったかという問い」を提起しているライナートにも共有されている^④。ベルリンの壁開放に始まる東ドイツ社会主義体制の崩壊は、市民革命の名に相応しい熱気と希望の渦巻くドラマであり、国際的に眺めても冷戦体制終焉の頂点として世界中から熱い関心が寄せられた。それと同じく、社会主義統一党を軸にして社会主義体制が形成されていく過程もまた、激動の歴史の波間に沈んで今日では忘れ去られた様々な可能性を孕みつつ、期待と失意に満ちたドラマとして展開されたのである。

もう一つの理由は、東ドイツの政治体制の把握に関わる。ドイツ統一後に膨大な量のシュタージ文書が明るみに出、DDRの暗部が暴かれたが、その衝撃の影響でE・イエッセを筆頭にDDRを全体主義と捉える潮流が勢いを増した。けれども、時間の経過に伴い、統一の現実への失望を土壌にしてDDR時代を懐旧するオスタルギーが広がり、社会的気流が変転する一方、DDRに広い視野から冷静に接近することが可能になり、全体主義論を批判する論調が高まるようになった。K・ヤーラウシュの福祉独裁をはじめ、ザブロウの合意独裁、フルブルックの参加独裁などの議論が登場したのはこれを背景としている^⑤。これらの見方の当否はここでは問わないが、問題となるのは、そうした種類の体制が出現する前提として、予め独裁体制が構築されていた事実を軽視しがちな傾向が見られることである。換言すれば、福祉独裁や合意独裁など形容できるようにするのはある特定の時期からであって、東ドイツが初発からそうした体制ではなかったことを看過しないことが肝要といえよう。E・ノイベルトはDDRの支配構造に関して、「社会主義統一党

が支配する国家と公に対立することを放棄した住民、その代償として党の要求を暗黙のうちに取り下げざる国家、党と住民の間にはこのような取引が成立していた」として「もろい寄木細工」と呼び、コツカはこれを「非対称的な共生の関係」と規定しているが、重要なのは、そうした「取引」や「共生」が成立するまでと成立後の時期を区別することである。その意味で、D D Rに歴史的变化があったことを確認することが大切であり、この点を明確にするためにも、社会主義統一党が独裁政党になっていく過程の解明が不可欠だと考えられるのである。

これに加え、次のことも付言しておく必要がある。それは、ドイツ統一後にアクセス可能になった一次史料が膨大な量に達しており、それらを駆使した検討を行うことが困難を極めることである。これが重大な難点になるのは自明といえよう。しかし、それにもかかわらず概観の域を出なくても社会主義統一党の成立と発展の軌跡を素描してみることにはそれなりの意義がある。というのは、現在では一面的な美化や醜悪化に陥ることなく、一定の認識を得ることが可能な地点に到達していると考えられるからである。

その背景には次のような事実がある。それは、社会主義統一党の成立六〇周年に当たる二〇〇六年にマリーヒャが確認しているように、「古い対立は依然として続いている」ものの、「政治的論議には静けさが訪れた⁽⁴⁾」という大きな変化が認められることである。この変化は、時間の経過につれてD D Rが遠ざかり、記憶や関心が薄れてきたことに起因するだけではない。なによりも今日までに多くの研究者によって史料の掘り起こしと批判的検証の努力が着実に積み重ねられ、幅広い共通認識が形成されてきたことが土台としてある。二〇〇九年と二〇一一年にマリーヒャやギーゼケなどの著作が相次いで公刊されたのは既述の通りだ

が、そのことは、政治的思惑などに縛られずに社会主義統一党を通史的に描けるところまで研究蓄積が積み上げられた指標と見做せよう。

無論、他面では次の点に留意する必要がある。すなわち、ポツダムにおける社会主義統一党の成立史を調べたM・ウーレマンが指摘するように、「社会民主党と共産党の合同を巡る論議についてのドキュメントは相応しい保管所に収蔵されず、あるいはそこから取り除かれたという印象」が今日まで残り、例えば「合同以前の政党の内部における協議と合同会議に関する議事録が欠如したままである」のが実情といわれることである。⁽⁵⁾ この問題はテューリンゲン州の社会主義統一党成立史を扱ったG・エーネルトも触れており、そうした問題を踏まえれば空隙のない叙述を行うことは将来的にも期待できないと考えなくてはならないであろう。今後の研究においては、こうした点を念頭に置いたうえで、すでに見渡しがたい量に達した成果を涉猟し、それらを礎石にするとともに、細部に迷い込むのを避けながら、できる限りバランスのとれた全体像の構築を目指すことが求められると思われるのである。

注

- (1) ユルゲン・コツカ、松葉正文・山井敏章訳『市民社会と独裁制』岩波書店、二〇一一年、三三頁。
- (2) 近江谷左馬之介『ドイツ革命と統一戦線』社会主義協会出版局、一九七五年、三四九頁。
- (3) Andre Steiner, *Ion Plan zu Plan*, München 2004, S.7.
- (4) 近藤潤三『東ドイツ(D D R)の実像』木鐸社、二〇一〇年、三二三頁以下。
- (5) Andreas Malycha/Peter Jochen Winters, *Die SED: Geschichte einer*

- deutschen Partei, München 2009, S.16ff.
- (9) Dietrich Staritz, *Die Gründung der DDR*, 3.Aufl., München 1995, S.208.
- (7) Hermann Weber, „50 Jahre Zwangsvereinigung der SPD mit der KPD: Widerstand und Verfolgung“, in: Friedrich-Ebert-Stiftung, Büro Leipzig, *hsg., Erinnern-Aufarbeiten-Gedenken*, Leipzig 1996, S.30ff.
- (8) Andreas Malycha, *Auf dem Weg zur SED. Die Sozialdemokratie und die Bildung einer Einheitspartei in den Ländern der SBZ*, Bonn 1996, S.XXXVIII.
- (9) メアリー・フルブルック、芝健介訳『二つのドイツ 一九四五-一九九〇』岩波書店 二〇〇九年 五七頁。
- (10) Stefan Kreuzberger, *Die Sowjetische Militäradministration in Deutschland 1945-1949*, Sankt Augustin 1991, S.27.
- (11) Ralph Jessen, „Partei, Staat und „Bündnispartner“. Die Herrschaftsmechanismen der SED-Diktatur“, in: Matthias Judt, hrg., *DDR-Geschichte in Dokumenten*, Berlin 1998, S.29f.
- (12) Dietrich Staritz, *Geschichte der DDR*, Frankfurt a.M. 1996, S.156.; Stegfried Suckut, *Parteien in der SBZ/DDR 1945-1952*, Bonn 2000, S.105.; 近藤潤三「ソ連占領期東ドイツのキリスト教民主同盟 自立した政党から衛星政党へ」『社会科学論集』五一号 二〇一三年 一-四二頁。
- (13) Stefan Paul Werum, „Freier Deutscher Gewerkschaftsbund“, in: Gerd-Rüdiger Stephan/ Andreas Herbst/ Christine Krauss/ Daniel Kuchenmeister/ Detlef Nakath, hrg., *Die Parteien und Organisationen der DDR*, Berlin 2002, S.457.
- (14) Ulrich Mählert/ Gerd-Rüdiger Stephan, *Blaue Hemden – Rote Fahnen*, Opladen 1996, S.76.
- (15) Rolf Badstübner, „Zur Gründung der SED. Historische Aspekte und Bewertungsprobleme“, in: Landeszentrale für politische Bildung Mecklenburg-Vorpommern, hrg., *Die Gründung der SED vor 50 Jahren*, Schwerin 1996, S.51.
- (16) Fritz Reinert, *Brandenburgs Parteien 1945-1950. Möglichkeiten und Grenzen kooperativer Politik*, Potsdam 1995, S.9.
- (17) Weber, op.cit., S.28.
- (18) Historische Kommission beim Vorstand der SPD, *Die Zwangsvereinigung und die Folgen*, Bonn 1996.
- (19) *Pressedienst PDS*, Nr.50, 1995.
- (20) Steffen Reichle, „Zur Situation der SPD in Ostdeutschland“, in: Ilse Fischer, hrg., *Von den frei gewählten Volkskammer zum vereinten Deutschland*, Bonn 2013, S.201f.
- (21) Franz Walter/ Felix Butzlaff/ Matthias Micus/ Tim Spier, hrg., *Die Linkspartei*, Wiesbaden 2007, S.60ff.
- (22) 近藤潤三「ドイツ・デモクラシーの焦点」木鐸社 二〇一一年 一四〇頁以下。
- (23) 同書 四九頁以下。
- (24) Thomas Petersen, „Das Ende der Mauer in den Köpfen“, in: *Frankfurter Allgemeine Zeitung* vom 19.11.2014.
- (25) Bundesregierung, *Bericht der Bundesregierung zum Stand der Aufarbeitung der SED-Diktatur*, Berlin 2013.
- (26) ナンツ・K・フレイトマン、高田爾郎訳『ソビエト共産党』つりかた社 一九八〇年 一〇頁。
- (27) Hermann Weber, „Das Büssergewand bleibt im Schrank“, in: *Frankfurter Allgemeine Zeitung* vom 10.9.1994.
- (28) Andreas Malycha, „Sozialdemokraten und die Gründung der SED“,

- in: Hermann-Josef Rupieper/ Rüdiger Fikentscher, Hrsg., *Zwischen Zwangsvereinigung und unfreiwilligem Zusammenschluss. KPD/SPD in der Provinz Sachsen 1945/46*, Halle 1996, S.33.
- (29) Weber, „Das Büssergewand bleibt im Schrank“.
- (30) 近江谷左馬之介『ドイツの社会主義』ありえす書房、一九八一年、二八八頁。
- (31) 石川浩『戦後東ドイツ革命の研究』法律文化社、一九七二年、二頁。
- (32) 近藤、前掲『東ドイツ (DDR) の実像』三二六頁以下。
- (33) 近江谷、前掲『ドイツ革命と統一戦線』二六七頁。
- (34) 上林貞治郎『ドイツ社会主義の成立過程』ミネルヴァ書房、一九六九年、二五五頁。
- (35) 上杉重二郎『東ドイツの建設』北海道大学図書刊行会、一九七八年、一二二、一二六頁。
- (36) 仲井斌『もうひとつのドイツ』朝日新聞社、一九八三年、一二三、一二五頁。
- (37) 佐瀬昌盛『戦後ドイツ社会民主党史』富士社会教育センター、一九七五年、一六頁。
- (38) 近藤潤三「ソ連占領期東ドイツの特別収容所に関する一考察」『経済論集』一八六号、二〇一年、八一、一二三頁。
- (39) 安野正明『戦後ドイツ社会民主党史研究序説』ミネルヴァ書房、二〇〇四年、四七頁、木戸衛一「ソ連占領下ドイツにおける政治構造」油井大三郎ほか編『占領改革の国際比較』所収、三省堂、一九九四年、二六三頁。
- (40) 上杉、前掲書、一二二頁。
- (41) 仲井、前掲書、一九頁。
- (42) Suckut, *op. cit.*, S.33.
- (43) Reinert, *op. cit.*, S.6.
- (44) 近藤、前掲『東ドイツ (DDR) の実像』一七頁以下。
- (45) エールハルト・ノイベルト、山木一之訳『われらが革命』彩流社、二〇一〇年、二二頁。コツカ、前掲書、四六頁。
- (46) Andreas Malycha, „Der ewige Streit um die Zwangsvereinigung“, in: *Berliner Republik*, H.2, 2006, S.30.
- (47) Manfred Uhlmann, *Entstehung der SED in Potsdam*, Potsdam 1996, S.7.
- (48) Günter Ehnert, *Die SPD Thüringens im Vorfeld der SED-Gründung*, Erfurt 1995, S.8.

(こんどう じゅんぞう・愛知教育大学名誉教授)